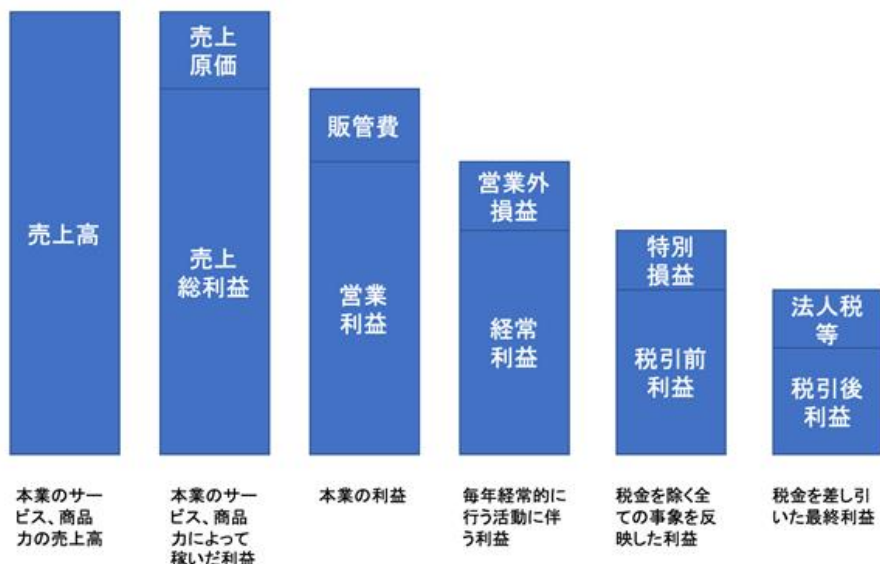


経営指標の読み方

損益計算書の構造

損益計算書は一年間の経営成績で、どれだけ利益を生み出したかがわかる計算書です。損益計算書の利益は、**売上総利益・営業利益・経常利益・税引前当期純利益・当期純利益**の5つに分けられています。そして、売上高などの収益をどのくらい獲得することができたのか、それに対して仕入れ代金や人件費、家賃などの費用がどのくらいかかったのか、それらの結果として利益や損失がどれくらい出たのかが把握できるようになっています。



①売上総利益＝売上高－売上原価

売上総利益は、経営がうまくいっているかどうかのおおよその目安をつけるのに、非常に重要な指標です。
売上原価とは、売上高に対応する原価で、商品仕入高や材料費などになります。

②営業利益＝売上総利益－販管費

営業利益は、本業で稼ぎだした利益です。

販管費とは、販売費及び一般管理費で、広告宣伝費、従業員の給料、販売費、交通費、水道光熱費、租税公課（固定資産税・自動車税など）、減価償却費、家賃などがあります。

③経常利益＝営業利益－営業外損益

経常利益は、企業活動の総合的な収益力を表します。

営業外収益には、受取利息、受取配当金、有価証券売却益などがあります。

営業外費用には、支払利息、有価証券売却損、貸倒損失などがあります。

④税引前当期純利益＝経常利益＋特別利益－特別損失

特別利益・損失は、通常の企業活動で発生しない臨時的な損益で土地売買益や災害被害額などです。

⑤当期純利益＝税引前当期純利益－法人税等

当期純利益が、企業の最終利益になります。

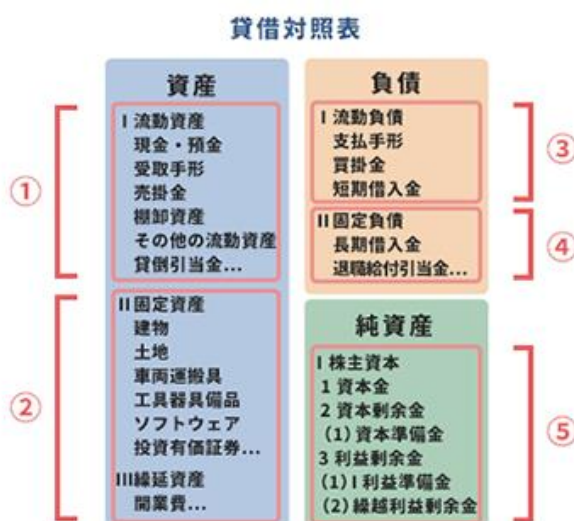
貸借対照表の構造

貸借対照表は、決算日における財政状態（会社が保有しているもの（資産）と会社が借りているもの（負債））がわかります。

大きく資産、負債、資本の3つに分かれています。

資産は、会社が持っている現金や商品、土地建物などです。この資産を手に入れた資金が借金（負債）によるものなのか、自分の手持ち（自己資本・純資産）によるものなのかを右に示しています。純資産は、返済する義務がないので、多ければ多いほど健全性が大きくなります。

資産、負債、純資産（資本）はさらに細かく分けられます。



①流動資産・・・一年以内に現金化できるもの

現金・預金：預金も現金化できます。小切手もこの中に入ります。

受取手形：販売先などから受け取った現金化できる有価証券です。約束手形・為替手形など。

売掛金：商品を販売したけれど、まだ代金を受け取ってないお金です。

棚卸資産：商品在庫のことです。

②固定資産・・・いずれ現金化できるが、一年以内には現金化できないもの

車両運搬具：社用車、トラックなどです。

ソフトウェア：手で触れることのできない資産です。無形固定資産といいます。

投資有価証券：投資（値上がりしたら売却する）目的の株券です。

③流動負債・・・一年以内に返済予定のお金

支払手形：仕入先などに渡した1年以内に現金化される約束手形など。

買掛金：商品や材料を仕入れたけど、まだ代金を支払ってないお金です。

短期借入金：1年以内に返済する予定の借入金です。

④固定負債・・・一年以内に返済しなくてよいお金

長期借入金：1年以内に返済しなくてよい借入金です。

退職給付引当金：将来の退職金支給に備えての引当金です。

⑤純資産・・・株主からの出資金とこれまでの利益の積立額です。自己資本とも呼ばれます。

資本金：株主からの出資金のうち、会社の経営資金です。

資本剰余金（資本準備金）：債権者からの請求によって突発的な支払いが発生したときに備えて、積み立てて残しておくお金です。資本金の2分の1まで計上できます。取り崩すには株式総会の特別決議で3分の2以上の株主の賛成がないといけません。

利益剰余金：会社の利益の中から剰余金として残しておくお金です。株主総会の一般決議で過半数の株主の賛成があれば配当を出すことができます。

経営指標

1 総資本経常利益率（ROA） $\text{総資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$

総資本の運用でどれだけ利益をあげられたかを示す。

総資本とは、負債と純資産を足したものです。企業が総資本＝総資産を運用してどれだけ経常利益を上げているかが分かります。

高い⇒小さい資本で大きな利益が確保できている。

低い⇒投下資本に対し十分な利益が確保できていない。

2 自己資本経常利益率 $\text{自己資本経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{純資産}} \times 100$

純資産の運用でどれだけ利益をあげられたかを示す。

自己資本（純資産）を運用してどれだけ経常利益を上げているかが分かります。

なお、よく使われる自己資本利益率（ROE）は当期純利益÷自己資本で算出します。

高い⇒純資産が有効に活用されている。ただし、純資産が過小である場合もある。

低い⇒投下資本に対し十分な利益が確保できていない。

3 売上高総利益率 $\text{売上高総利益率} = \frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100$

売上高に対する利益の割合で、収益性を示す。

粗利率です。売上高総利益率は売上高一売上原価で出します。売上原価に変動に影響されやすく原料や原価が高騰したとき売上総利益率は低下します。この値は業種によって大きく異なります。

高い⇒商品ミックス、価格政策、製造、仕入活動が良好である。

低い⇒商品ミックス、価格政策の見直し、製造、仕入のコスト管理の改善を要する。

4 売上高営業利益率

$$\text{営業利益} \div \text{売上高} \times 100$$

売上高に対する営業利益の割合で、本業での収益性を示す。

営業利益は、売上高－売上原価－販管費で出します。販管費が大きいと売上営業利益率は低下します。

高い⇒売上原価率が低く粗利益率が高い、あるいは、販管費が少ない。

低い⇒売上原価率が高く粗利益率が低い、あるいは、販管費が多い。

5 売上高経常利益率

$$\text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100$$

売上高に対する経常利益の割合で、事業全体の収益性を示す。

経常利益は、売上高－売上原価－販管費－営業外損益で出します。通常の企業活動全体の収益性を示しています。

高い⇒営業利益または営業外利益が大きい（営業外費用が少ない）。

低い⇒営業利益または営業外利益が少ない（営業外費用が多い）。

6 売上高経常利益率（償却前）

$$\text{経常利益} \div \text{売上高} \times 100$$

減価償却費を除いた事業の収益性を示す。

減価償却費は販管費に含まれます。減価償却費を除いた販管費で計算した売上高経常利益率です。減価償却費で会計処理される固定資産が多い場合、売上高経常利益率が小さくなるので、固定資産の減価償却費を除いた経常利益をみることで、より事業の収益性に注目することができます。

高い⇒営業利益または営業外利益が大きい（営業外費用が少ない）。

低い⇒営業利益または営業外利益が少ない（営業外費用が多い）。

7 人件費対売上高比率 人件費÷売上高×100

人件費率を示す。

経営における人件費の負担割合がわかります。業種によって大きく異なります。人手がかかる業種ほど高くなります。

高い⇒売上を上げるために多くの人件費が必要になっている。労働集約的である。

低い⇒売上を上げるための人件費は少ない。

8 諸経費対売上高比率 諸経費÷売上高×100

諸経費の負担率を示す。

諸経費は、経費のうち、売上原価や人件費を除いた費用です。

高い⇒売上を上げるために多くの経費が必要になっている。

低い⇒売上を上げるためのコストは少ない。

9 金融費用対売上高比率 金融費用÷売上高×100

支払利息負担率を示す。

高い⇒負債や手形割引料が多い。

低い⇒負債や手形割引料が少ない。

10 総資本回転率

売上高÷総資産

会社の総資本（総資産）でどのくらい売上を上げたか。

総資本が有効に使えているかを判断します。業界によって大きく異なります。

高い⇒投下資本が有効に、効率的に活用されている。

低い⇒投下資本が効率的に活用されていない。

11 商品回転期間（月数）

12÷商品回転率

商品回転率＝売上高÷商品（売上原価）

商品が1回転するのに何か月かかるか。

回転期間が長いほど、在庫を多くかかえていることになります。

多い⇒商品の在庫が多く、有効な営業活動が展開されていない。

低い⇒少ない商品で効率的な営業活動が展開されている。

12 受取勘定回転期間（月数）

$$\text{（受取手形＋売掛金の残高）} \div \text{（売上高} \div 12 \text{）}$$

売掛金や受取手形の回収速度。

回転期間が長いほど、代金の回収に時間がかかることになります。

多い⇒売上高に比べて売掛や受取手形の在り高が大きく、代金の回収が遅い。

少ない⇒売上高に比べて売掛や受取手形の在り高が小さく、代金の回収が速い。

1 3 支払勘定回転期間（月数） $(\text{支払手形} + \text{買掛金の残高}) \div (\text{売上原価} \div 12)$

買掛金や支払手形の決済速度。

回転期間が長いほど、代金の支払いに余裕があることになります。

多い⇒支払いが滞りがちになっている。あまり大きいと信頼を失う。

少ない⇒支払いが滞りなく行われている。

1 4 従業員 1 人当たり売上高 $\text{売上高} \div \text{従業員数}$

労働生産性が分かります。

労働生産性が高いと、ヒトの投入が売上アップに貢献します。また、低い場合は労働生産性を高めることで、売上アップが望めます。

多い⇒比較的効率のよい営業活動が行われている。

少ない⇒従業員数に対し、十分な売上高が確保できていない。営業効率が悪い。

1 5 従業員 1 人当たり粗付加価値額 $\text{粗付加価値} \div \text{従業員数}$ $\text{粗付加価値} = \text{販管費等経費} + \text{減価償却費} + \text{利益}$

労働付加価値が分かります。

労働生産性を表す指標のひとつで、高いと一人の労働者が生み出す付加価値が高いことになります。

多い⇒投入された従業員数に比べて、新たに産み出した付加価値が大きい。

少ない⇒従業員数に対し、付加価値が十分に産出されていない。

16 粗付加価値額対売上高比率

$$\text{粗付加価値} \div \text{売上高} \times 100$$

売上高中の付加価値割合を示します。

労働生産性を表す指標のひとつで、高いと付加価値の高い製品を製造、商品・サービスを提供していることになります。

多い⇒付加価値の大きい商品ミックスになっている。

少ない⇒付加価値の低い商品ミックスになっている。

17 従業員一人当たり有形固定資産額

$$\text{有形固定資産額} \div \text{従業員数}$$

一人当たりの機械・設備の投入状況を示します。

機械・設備がどれだけ投入されているかがわかります。労働装備率といいます。

多い⇒機械設備の更新が行われ、技術の向上に努めている。資本集約的な大規模工場。

少ない⇒機械設備の更新が遅れ、技術が停滞している。労働集約的な中小企業。

18 粗付加価値額対有形固定資産額比率

$$\text{粗付加価値額} \div \text{有形固定資産額} \times 100$$

設備投資の効率を示します。

付加価値額と経営目的に投じられている有形固定資産の比率であり、設備投資の効率を表します。

高い⇒設備が有効に活用されている。

低い⇒設備が十分に活用されていない。

19 有形固定資産回転率

$$\text{売上高} \div \text{有形固定資産額} \times 100$$

設備投資の効率を示します。

売上額と有形固定資産の比率であり、設備投資の効率を表します。

高い⇒設備が有効に活用されている。

低い⇒設備が十分に活用されていない。

20 従業員一人当たり人件費

人件費÷従業員数

一人当たりの人件費を示します。

高い⇒人材の質やモチベーションが高い。高すぎる場合は利益を圧迫する。

低い⇒人材の質やモチベーションの低下が懸念される。人材不足による経営難もありうる。

21 人件費対粗付加価値額比率

人件費÷粗付加価値額

粗付加価値＝販管費等経費＋減価償却費＋利益

労働分配率を示します。

高い⇒人件費が収益を圧迫している。減価償却費が少ない場合は設備の老朽化もありうる。

低い⇒収益性がよいが、従業員のモチベーションの低下が懸念される。

22 店舗面積 3.3 m²当たり売上高

売上高÷店舗坪数

坪効率を示します。

高い⇒売り場面積当たりの売上効率が低い。

低い⇒売り場面積当たりの売上効率が低い。

23 1客席当たり売上高

売上高÷客席数

店舗の効率性を示します。

高い⇒店舗が効率よく運用されている。売上を上げるために席数を増やすことも考えられる。

低い⇒店舗の運用効率が低い。

24 1 客室当たり売上高

売上高÷客室数

施設の効率性を示します。

高い⇒ホテル旅館業の施設が効率よく運用されている。客室数を増やすことも考えられる。

低い⇒ホテル旅館業の施設の運用効率が低い。

25 当座比率

当座資産÷流動負債×100

流動性の高い現金、売掛金などの当座資産と流動負債の比率。

流動負債は、一年以内に返済義務のある負債。当座資産は現金や現金に換金できる売掛金。

100%を超えていると、問題なく負債が返済できます。

高い⇒資金の流動性（現金化）が高く、短期支払能力が高い。

低い⇒資金の流動性（現金化）が低く、短期支払能力は高くない。

26 流動比率

流動資産÷流動負債×100

流動資産と流動負債の比率。

流動負債は、一年以内に返済義務のある負債。流動資産は1年以内に現金化できる資産。

150%を超えていると、問題なく負債が返済できます。

高い⇒短期支払能力が高い。

低い⇒短期支払能力は低い。

27 借入金回転期間

長・短期借入金÷純資産

借入金と純資産（自己資本）の比率。

純資産は、総資産から負債を引いた額で、借入金返済の原資になり得ます。

高い⇒安全性が高く、資金繰りに問題がない。

低い⇒安全性が低い。ただし、成長期にある企業は借入金が増大する。

28 固定長期適合率

$$\text{固定資産} \div (\text{純資産} + \text{長期借入金}) \times 100$$

長期資本がどの程度、機械設備に投下されているかを示す。

長期資本は、純資産＋長期借入金。100%を超えると固定資産（機械設備）は流動資産でまかなわれているため、運転資金が圧迫されています。

高い⇒資金調達面で不健全さがある。

低い⇒資金調達は健全である。

29 自己資本比率

$$\text{純資産（自己資本）} \div \text{総資本} \times 100$$

総資本に対する自己資本の割合を示す。

総資本は、現在持っている総資産。自己資本は総資産のうち返済する必要のない額。この比率が高ければ高いほど負債少ないことがわかります。

高い⇒財務体質が健全である。

低い⇒財務体質がぜい弱である。

30 損益分岐点比率

$$\text{損益分岐点} \div \text{売上高} \times 100$$

損益分岐点に対する売上高の割合を示す。

損益分岐点は、利益がゼロになる売上高です。損益分岐点と売上高が一致していると100%になり利益がゼロになります。損益分岐点より売上高が大きければ100%を下回り、利益が出ます。

高い⇒事業環境は悪く、赤字が計上されている。

低い⇒事業環境は良好で安定的に利益を確保している。

31 1企業当たり店舗面積

$$\text{店舗面積合計} \div \text{店舗（事業所）数}$$

店舗面積合計に対する店舗数の割合を示す。売場効率を示す。

高い⇒1店舗あたりの売場面積が広い。

低い⇒1店舗あたりの売場面積が狭い。